

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型	Ⅲ－１	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
								歳入総額	19,683,201	14,718,786	実質収支比率	3.4	57.6			
市町村名	丸森町			地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	18,758,093	11,467,965	経常収支比率	87.5	88.9			
						財源超過	×	歳入歳出差引	925,108	3,250,821	(※1)	(90.4)	(91.9)			
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	748,133	374,492	標準財政規模	5,201,864	4,996,565			
						近畿	×	実質収支	176,975	2,876,329	財政力指数	0.30	0.30			
						人口	令和2年国調(人)	12,262 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-2,699,354</td> <td>2,553,313</td> <th>公債費負担比率</th> <td>8.9</td> <td>9.0</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-2,699,354	2,553,313
平成27年国調(人)	13,972 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>3,074</td> <td>3,063</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	過疎	○	積立金	3,074	3,063	健全化判断比率									
増減率 (％)	-12.2 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-				-				
住民基本台帳人口 (※7)	令03.01.01(人)	12,904 <th rowspan="2">区分</th> <th>平成27年国調</th> <td>平成22年国調</td> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>801,257</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	801,257	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	12,732 <th>860</th> <td>986<th>指数表選定</th><td>×</td><th>実質単年度収支</th><td>-3,497,537</td><td>2,556,376</td><th>実質公債費比率</th><td>11.1</td><td>11.8</td></td>		860	986 <th>指数表選定</th> <td>×</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-3,497,537</td> <td>2,556,376</td> <th>実質公債費比率</th> <td>11.1</td> <td>11.8</td>	指数表選定	×	実質単年度収支	-3,497,537	2,556,376	実質公債費比率	11.1	11.8			
	令02.01.01(人)	13,292 <th rowspan="2">第1次</th> <td>12.9</td> <td>14.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>8.1</td> <td>87.4</td>	第1次	12.9	14.0						将来負担比率	8.1	87.4			
	うち日本人(人)	13,111		2,712	2,860											
	増減率 (％)	-2.9 <th rowspan="2">第2次</th> <td>40.7</td> <td>40.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	40.7	40.7											
	うち日本人(％)	-2.9 <td>3,086</td> <td>3,178</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		3,086	3,178											
	面積 (km ²)	273.30 <th rowspan="2">第3次</th> <td>46.4</td> <td>45.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			第3次	46.4	45.2									
人口密度 (人/km ²)	45															
世帯数 (世帯)	4,426															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	8,100		一般職員	170	477,020	2,806	地方債現在高	10,535,783	9,066,135					
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	9,967,417	8,533,477					
	教育長	1	5,470		うち技能労務職員	6	14,160	2,360	債務負担行為額(支出予定額)	7,441,383	830,524					
	議会議長	1	3,210		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	389,783	389,752					
	議会議員	12	2,580		合計	171	479,496	2,804	財政調整基金	2,008,521	1,356,704					
									積立金現在高	1,800,453	460,426					
									減債基金	490,736	483,113					
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1) 一般会計		(2) 丸森町国民健康保険特別会計			(5) 丸森町水道事業会計			(7) 丸森町公共下水道事業特別会計			(11) 仙南地域広域行政事務組合		(17) 丸森町観光物産振興公社			
		(3) 丸森町介護保険特別会計			(6) 丸森町病院事業会計			(8) 丸森町農業集落排水事業特別会計			(12) 宮城県市町村職員退職手当組合					
		(4) 丸森町後期高齢者医療特別会計						(9) 丸森町宅地造成事業特別会計			(13) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合					
								(10) 丸森町工場団地造成事業特別会計			(14) 宮城県市町村自治振興センター					
											(15) 宮城県後期高齢者医療広域連合					
											(16) 宮城県後期高齢者医療事業会計					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1, 222, 216	6. 2	1, 222, 216	24. 6	普通税	1, 222, 216	100. 0	-	
地方譲与税	134, 913	0. 7	134, 913	2. 7	法定普通税	1, 222, 216	100. 0	-	
利子割交付金	644	0. 0	644	0. 0	市町村民税	445, 131	36. 4	-	
配当割交付金	2, 905	0. 0	2, 905	0. 1	個人均等割	20, 681	1. 7	-	
株式等譲渡所得割交付金	3, 235	0. 0	3, 235	0. 1	所得割	370, 023	30. 3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	24, 549	2. 0	-	
地方消費税交付金	282, 221	1. 4	282, 221	5. 7	法人税割	29, 878	2. 4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	638, 955	52. 3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	635, 070	52. 0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58, 854	4. 8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	79, 276	6. 5	-	
自動車税環境性能割交付金	10, 606	0. 1	10, 606	0. 2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	4, 488	0. 0	4, 488	0. 1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	10, 546	0. 1	10, 546	0. 2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4, 450	0. 0	4, 450	0. 1	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	5, 012	0. 0	5, 012	0. 1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1, 084	0. 0	1, 084	0. 0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	4, 606, 662	23. 4	3, 241, 725	65. 4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3, 241, 725	16. 5	3, 241, 725	65. 4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1, 321, 729	6. 7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	43, 208	0. 2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	6, 278, 436	31. 9	4, 913, 499	99. 1	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1, 463	0. 0	1, 463	0. 0	合計	1, 222, 216	100. 0	-	
分担金・負担金	7, 378	0. 0	-	-					
使用料	51, 072	0. 3	8, 281	0. 2					
手数料	9, 642	0. 0	-	-					
国庫支出金	5, 909, 243	30. 0	-	-					
国有提供交付金（特別区財訓交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1, 898, 479	9. 6	-	-					
財産収入	54, 185	0. 3	32, 498	0. 7					
寄附金	171, 823	0. 9	-	-					
繰入金	930, 485	4. 7	-	-					
繰越金	1, 800, 821	9. 1	-	-					
諸収入	251, 250	1. 3	2, 793	0. 1					
地方債	2, 318, 924	11. 8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	161, 893	0. 8	-	-					
歳入合計	19, 683, 201	100. 0	4, 958, 534	100. 0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	100, 223	0. 5	-	100, 223	
総務費	4, 276, 336	22. 8	69, 500	2, 658, 741	
民生費	2, 288, 616	12. 2	11, 013	1, 391, 572	
衛生費	3, 266, 310	17. 4	20, 552	857, 742	
労働費	12, 186	0. 1	-	10, 186	
農林水産業費	1, 674, 454	8. 9	452, 074	403, 739	
商工費	569, 015	3. 0	29, 274	452, 316	
土木費	1, 017, 991	5. 4	695, 692	307, 742	
消防費	392, 096	2. 1	26, 345	340, 147	
教育費	664, 578	3. 5	161, 891	417, 669	
災害復旧費	3, 618, 368	19. 3	-	1, 007, 235	
公債費	877, 920	4. 7	-	862, 863	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18, 758, 093	100. 0	1, 466, 341	8, 810, 175	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3, 011, 112	16. 1	2, 475, 608	2, 282, 544	44. 6
人件費	1, 428, 174	7. 6	1, 308, 970	1, 205, 261	23. 5
うち職員給	849, 257	4. 5	770, 231	-	-
扶助費	705, 018	3. 8	303, 775	214, 420	4. 2
公債費	877, 920	4. 7	862, 863	862, 863	16. 9
元利償還金	877, 898	4. 7	862, 841	862, 841	16. 9
うち元金	849, 276	4. 5	834, 219	834, 219	16. 3
うち利子	28, 622	0. 2	28, 622	28, 622	0. 6
一時借入金利子	22	0. 0	22	22	0. 0
その他の経費	10, 662, 272	56. 8	5, 163, 634	2, 200, 129	43. 0
物件費	3, 359, 973	17. 9	885, 330	596, 468	11. 6
維持補修費	164, 395	0. 9	138, 212	115, 946	2. 3
補助費等	4, 418, 577	23. 6	1, 702, 742	754, 649	14. 7
うち一部事務組合負担金	427, 813	2. 3	341, 574	340, 206	6. 6
繰出金	1, 011, 263	5. 4	892, 922	733, 066	14. 3
積立金	1, 460, 993	7. 8	1, 425, 257	-	-
投資・出資金・貸付金	247, 071	1. 3	119, 171	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5, 084, 709	27. 1	1, 170, 933	-	-
うち人件費	133, 165	0. 7	28, 516	-	-
普通建設事業費	1, 466, 341	7. 8	163, 698	-	-
うち補助	895, 700	4. 8	25, 987	-	-
うち単独	562, 987	3. 0	132, 957	-	-
災害復旧事業費	3, 618, 368	19. 3	1, 007, 235	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18, 758, 093	100. 0	8, 810, 175	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	19,683	18,758	925	177	930	10,123	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等(純計)	19,683	18,758	925	177		10,123	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	丸森町国民健康保険特別会計	1,865	1,765	100	100	139	-	-	-	
2	丸森町介護保険特別会計	2,142	2,085	57	57	353	-	-	-	
3	丸森町後期高齢者医療特別会計	167	164	4	4	56	-	-	-	
4	丸森町水道事業会計	420	358	62	196	111	1,385	744	-	法適用企業
5	丸森町病院事業会計	1,247	1,206	40	288	422	737	565	-	法適用企業
6	丸森町公共下水道事業特別会計	905	870	35	19	211	1,612	1,500	-	法非適用企業
7	丸森町農業集落排水事業特別会計	190	161	29	29	59	187	183	-	法非適用企業
8	丸森町宅地造成事業特別会計	4	4	0	0	4	-	-	-	法非適用企業
9	丸森町工場団地造成事業特別会計	8	8	0	0	0	-	-	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
57	公営企業会計等				694		3,920	2,992		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	仙南地域広域行政事務組合	5,179	4,992	187	132	24	4,758	261	
2	宮城県市町村職員退職手当組合	12,230	11,541	689	689	318	-	-	
3	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	858	856	2	2	4	-	-	
4	宮城県市町村自治振興センター	141	137	4	4	-	-	-	
5	宮城県後期高齢者医療広域連合	237	168	69	69	36	-	-	
6	宮城県後期高齢者医療事業会計	264,624	252,775	11,848	11,848	7,347	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮城県丸森町

人	12,904	人(R3.1.1現在)		実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	12,732	人(R3.1.1現在)		通	給	実	実	赤	字	比	率
口	273.30	km ²		実	実	公	債	費	比	率	11.1
入	19,683,201	千円		得	来	負	担	比	率	8.1	%
出	18,758,083	千円		市	町	村	類	型		H28	Ⅲ-1
収	176,975	千円		(	年	度	毎	)		R01	Ⅲ-1
支	5,201,864	千円								H29	Ⅲ-1
規	10,535,783	千円								H30	Ⅲ-1
模											
高											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 49/57

全国平均 0.51

宮城県平均 0.56

財政力指数の分析欄

県内での比較において当時は人口密度が低いため(45人/km²)、結果として基準財政需要額が嵩むことから、財政力指数は類似団体平均値よりも低い傾向にある。
基準財政需要額の費目において、人口密度を補正係数に直接用いる「消防費」や「その他の教育費」等については、特に高増費が嵩みやすい。
また、人口密度の数値を直接扱わない費目であっても、「道路橋梁費」については面積に比例して道路延長は延びることとなるため、需要額が嵩みやすい。
よって、財政力指数が低い経緯としては、基準財政収入額に起因するものではなく、人口密度の低さにより分母の値である基準財政需要額が大きいために上がっている。
なお、町内の小学校については8校あるが、1校または1学級あたりの児童数が少なく、児童数の割には小学校費の費目のうち「学級数」と「学校数」の需要額が大きくていた。令和4年度からは再編により2校に集約されるため需要額が小さくなることから、財政力指数は改善するものと思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [8.1%]

類似団体内順位 23/57

全国平均 24.9

宮城県平均 30.4

将来負担比率の分析欄

R1までは類似団体と比較して比率が高い傾向にあったが、当時は人口密度が低いため、町内に遍在する施設や道路の整備に対する地方債の発行が類似団体と比べて高いことが要因と思われる。
R2においては一転して類似団体の水準を下回り、R1から79.3ポイントの大幅な改善となった。
主要因としては、R1に交付された特別交付税災害ルール分によりR1決算では多額の剰余が発生し、それを起因として充当可能基金が約20億円の増となった事が挙げられる。
しかし、今後は町営住宅建替事業に多額の地方債を充当する見込みであり、当該地方債については交付税措置がないことから、類似団体の水準を上回る傾向に戻ると想定される。
なお、災害復旧事業における地方債発行により地方債現在高が約10億円の増となったが、当該地方債は交付税措置率が高く基準財政収入額も同様の増となるため、影響は小さい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.1%]

類似団体内順位 43/57

全国平均 5.7

宮城県平均 6.3

実質公債費比率の分析欄

類似団体と比較して比率が高い傾向にあるが、これは単元利償還金に該当する水道事業への繰出金の増が影響している。H29から水道未普及対策事業の本格的な工事が始まったため、繰出額が大きくなっている。
R2については0.7ポイント改善しており、単年度での比率については9.3%であった。
分子要因の公債費は減少傾向にあり、特に年間の元利償還金が約30,000千円であったH20災害復旧事業債がH30で償還終了となった事もあり、元利償還金額の減少幅が大きい。
分母については、消費増税により地方消費税交付金額が68,717千円の増、ソーラー事業者の設立等により法人税割及び償却資産が49,844千円の増となるなど、標準率収入額が129,918千円の増となり、分母を大きくする要因となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.5%]

類似団体内順位 28/57

全国平均 93.1

宮城県平均 96.6

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は類似団体と同等の水準にあり、R1との比較では1.4ポイント改善した。
収入の面では、消費税増税により地方消費税交付金が55,892千円の増となったことで、分母が大きくなった。
支出の面では、令和元年東日本台風の復旧復興に注力するため、経常支出が減少したと考える。
特に土木費においては、災害復旧事業に注力したことで、経年劣化に対応する修繕が少なかったことから、維持補修費が前年度から▲24,527千円の減となった。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [13.25人]

類似団体内順位 46/57

全国平均 8.16

宮城県平均 10.08

人口1,000人当たり職員数の分析欄

R1以降、類似団体平均を3人程度上回っており、R2については類似団体平均よりも3.09人多い。
経緯としては、令和元年東日本台風被害からの復旧復興のために採用している任期付き職員の増が関係している。
約20名程度の任期付き職員を確保しているが、これは復旧復興による一時的な要因であるため、今後は改善するものと思われる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [380,814円]

類似団体内順位 58/57

全国平均 145,817

宮城県平均 179,291

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

R1に続いて、類似団体平均値から大きく乖離しているうえ、R1からさらに19,754円の増となった。
人件費については、台風被害からの復旧復興のために採用した任期付き職員の人件費で60,531千円の増となったことが挙げられる。
また物件費については、昨年度から続いた災害廃棄物処理事業で2,079,646千円の支出があったことが大きな要因である。
いずれの経費も台風被害に由来するものであることから一時的な増であり、財源についても国庫支出金や地方債、地方交付税による財政措置が大きいことから、収支でみた場合の負担としては大きな増には至っていないと思われる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [89.2]

類似団体内順位 1/57

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

給与構造改革の確実な推進と、昇給の抑制等により、類似団体よりも低い水準となっている。
また、R1においては10月に発生した台風被害に対応していたため、査定昇給を行わず一律で据置としたことから、R1に引き続きR2においても指数が低い状態で推移している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮城県丸森町

経常収支比率の分析

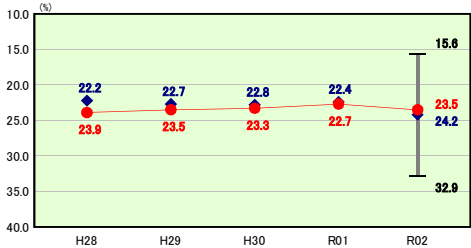
人口	12,904	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,732	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	273.30	km ²	実収公債負担比率	11.1	%
歳入総額	19,683,201	千円	将来負債比率	8.1	%
歳出総額	18,758,093	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
実収収支	176,975	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,201,864	千円			
地方債現在高	10,535,783	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 22/57 全国平均 26.8 宮城県平均 30.5

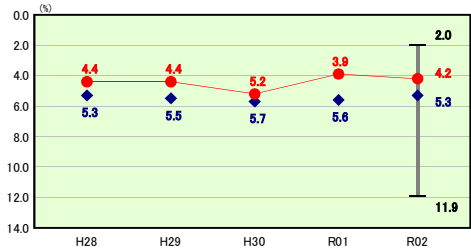


人件費の分析欄

R1まで物件費で扱っていた臨時職員の賃金が、R2より会計年度職員報酬として人件費で扱うこととなったため、類似団体と同様に人件費の比率が増となった。
会計年度任用職員分の人件費については、報酬と手当を併せて47,396千円が計上されており、比率を上げる要因の一つとなった。

扶助費

類似団体内順位 15/57 全国平均 12.4 宮城県平均 10.2

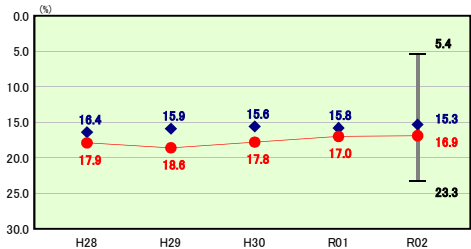


扶助費の分析欄

町内公立保育所について、H30までは4箇所であったが、R1からは私立認定こども園も交えた再編により公立保育所が1箇所となった。その結果、公立保育所としての扶助費の支出から、認定こども園への給付による補助費等の支出に変わったことで経常収支が少なくなったため、R1以降は扶助費の比率が下がっている。
また、R1とR2の比較においては0.3ポイントの増となった。要因としては、R1ではこども医療費助成金に過疎対策事業債ソフト事業分の充当(8,000千円)があったが、R2においては当該地方債の配分が無く充当ができなかったことから特定財源が減ったため、経常収支が増となったことが挙げられる。

公債費

類似団体内順位 40/57 全国平均 16.3 宮城県平均 15.9

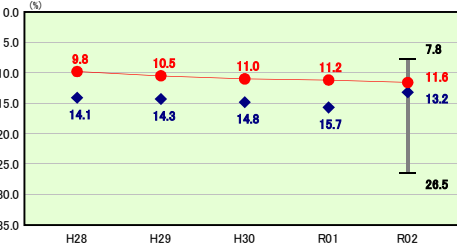


公債費の分析欄

過去に発行した道路整備等の地方債の償還終了等により、H29以降は比率及び実額共に減少傾向にある。
一方で、今後は令和元年東日本台風に起因する災害復旧等の地方債の新規発行及び償還が続くことから、公債費の比率は増となると見込まれるが、地方交付税算入率の高い地方債が多いことから経常一般財源も比例して増となるため、影響は小さいと考えられる。

物件費

類似団体内順位 15/57 全国平均 14.3 宮城県平均 15.1

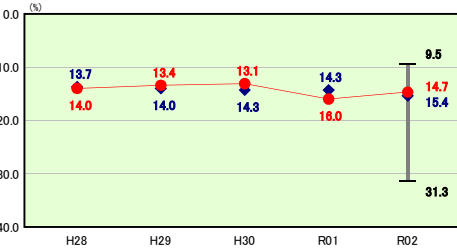


物件費の分析欄

臨時職員の賃金から会計年度任用職員の人件費へと変わったことにより、類似団体においては物件費の経常収支が改善されたが、当町においては臨時職員の賃金をおおむね臨時経費として扱っていたため、当該制度改革による比率変動の影響は小さい。
R1から比して比率が0.4ポイント上昇した経緯としては、R1ではスクールバス運行委託料に過疎対策事業債ソフト事業分の充当(8,000千円)があったが、R2においては当該地方債の配分が無く充当ができなかったことから特定財源が減ったため、経常収支が増となったことが挙げられる。

補助費等

類似団体内順位 29/57 全国平均 10.7 宮城県平均 11.8

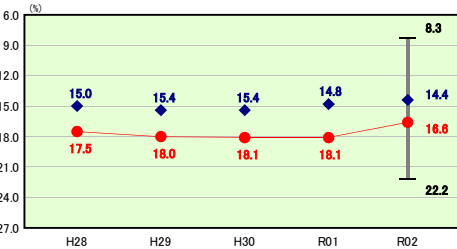


補助費等の分析欄

地域おこし協力隊の報償費について、R1までは経常経費(R1:68,056千円)としていたが、R2より臨時経費として取扱うこととしたため、比率が改善した。
臨時経費として扱うこととした経緯については、任期が3年と定められており、かつ会計年度任用職員のように職員の常態的な不足を補うための採用ではなく、一過性の採用であることから臨時経費とした。
また、当該事業の実施により特別交付税が交付されるが、特別交付税は臨時と整理されることも踏まえて判断したものの。

その他

類似団体内順位 44/57 全国平均 12.6 宮城県平均 13.1

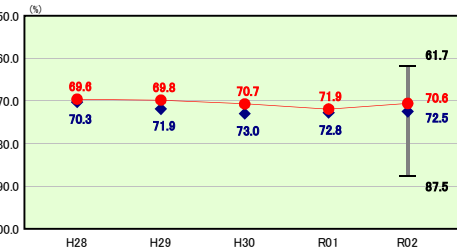


その他の分析欄

当町は県内でも2番目に高齢化率が高いことから、後期高齢者医療への医療費負担や、介護保険給付に係る繰出金が高い傾向にあるため、当該比率は類似団体平均値よりも高い状態にある。
R1との比較においては、1.5ポイントの改善となった。
経緯としては、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計への繰出金について、R1までは全額を経常経費として扱っていたが、R2より基準外分の繰出金(2会計合計62,886千円)を臨時経費としたことが挙げられる。

公債費以外

類似団体内順位 16/57 全国平均 76.8 宮城県平均 80.7



公債費以外の分析欄

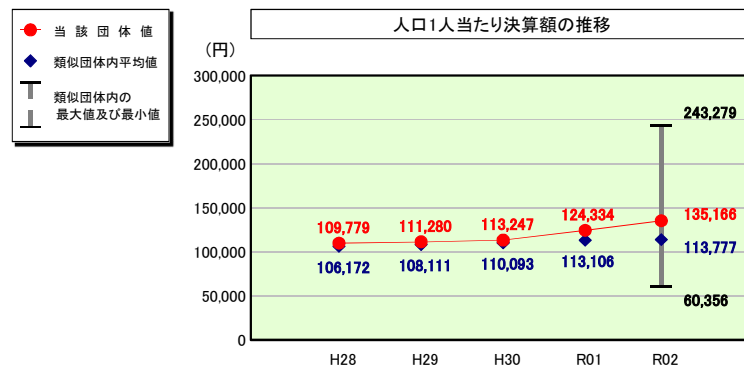
例年、類似団体平均値をわずかに下回る数値で推移しており、費目別でみて、類似団体平均値と同等かやや下回る数値で推移しているが、「その他」の比率が特に高い傾向にある。
「その他」に含まれる繰出金の経常収支額は733,066千円であり、公債費を除くと人件費に次ぐ高さとになっていることから、全体への影響が大きい。
下水道事業への繰出金のうち基準外分を臨時経費としたものの、「その他」における比率は類似団体平均値を上回る状態には変わりはなく、見直しの余地がある。
また、医療費や介護保険給付の縮小のためにも、予防的な事業を適切に推進することも求められる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮城県丸森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

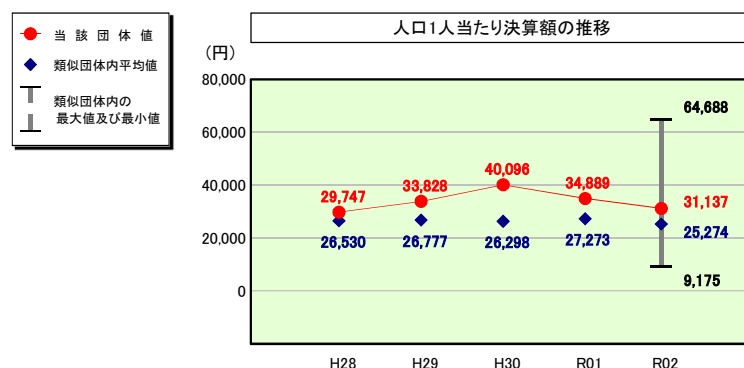
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,428,174	110,677	99,000	11.8
一部事務組合負担金(補助費等)	215,465	16,698	14,922	11.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	72,915	5,651	769	634.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,136	5,125	4,122	24.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,165	10,320	2,449	321.4
▲退職金	▲171,679	▲13,304	▲7,484	77.8
合計	1,744,176	135,166	113,777	18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.25	10.16	3.09
ラスパイレス指数	89.2	96.4	▲7.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

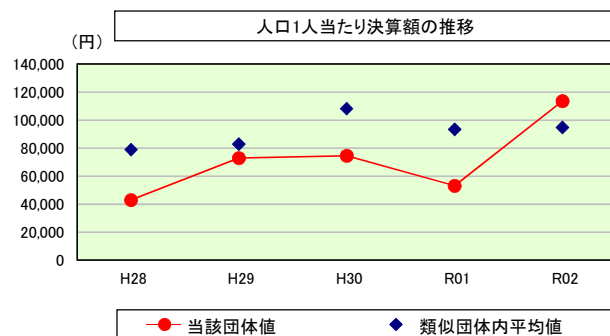


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	877,149	67,975	56,454	20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	370,525	28,714	20,776	38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,293	2,270	4,629	▲51.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,044	158	590	▲73.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	749	58	4	1,350.0
▲特定財源の額	▲15,057	▲1,167	▲1,455	▲19.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲862,910	▲66,872	▲55,724	20.0
合計	401,793	31,137	25,274	23.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

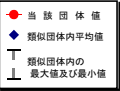
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	611,734	42,947	4.1	78,903	▲25.6	29.7
うち単独分	389,434	27,340	21.2	49,201	11.1	10.1
H29	1,016,657	72,989	70.0	82,993	5.2	64.8
うち単独分	566,559	40,675	48.8	46,787	▲4.9	53.7
H30	1,018,407	74,630	2.2	108,252	30.4	▲28.2
うち単独分	563,023	41,259	1.4	50,321	7.6	▲6.2
R01	706,850	53,179	▲28.7	93,492	▲13.6	▲15.1
うち単独分	399,979	30,092	▲27.1	53,316	6.0	▲33.1
R02	1,466,341	113,635	113.7	94,796	1.4	112.3
うち単独分	562,987	43,629	45.0	55,781	4.6	40.4
過去5年間平均	963,998	71,476	32.3	91,687	▲0.4	32.7
うち単独分	496,396	36,599	17.9	51,081	4.9	13.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

宮城県丸森町

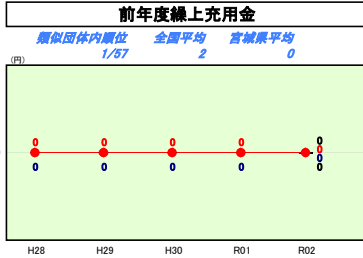
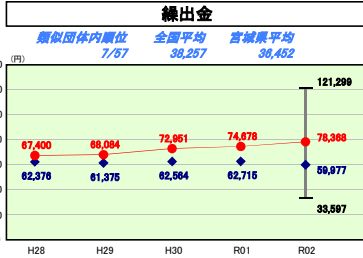
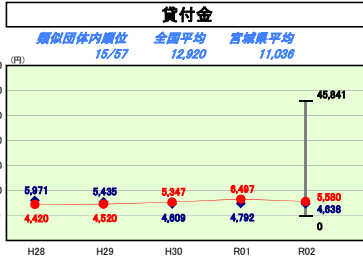
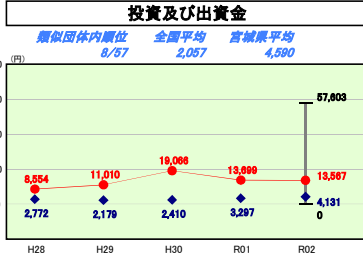
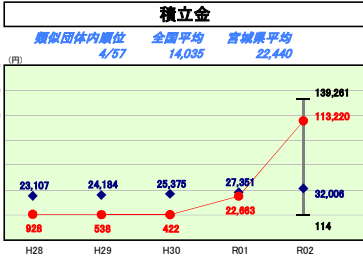
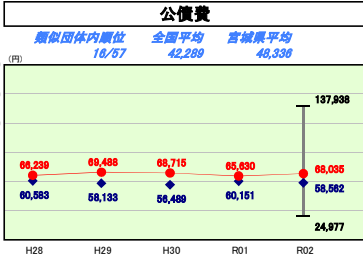
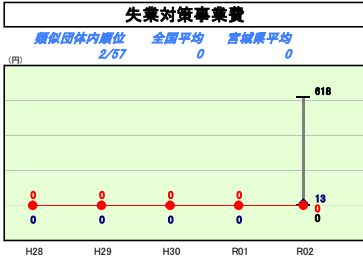
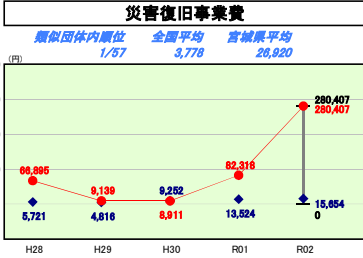
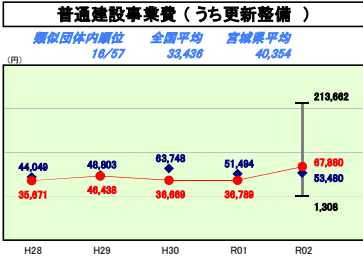
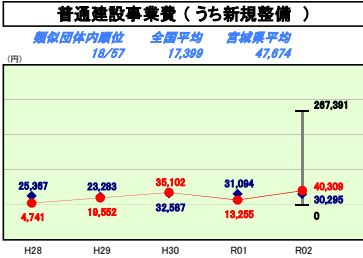
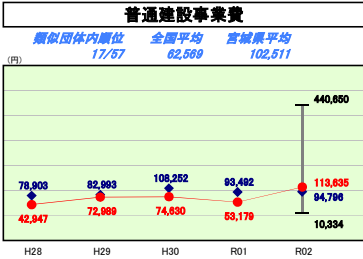
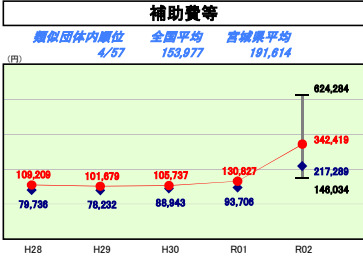
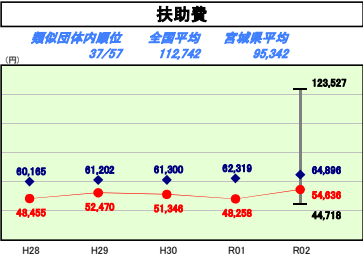
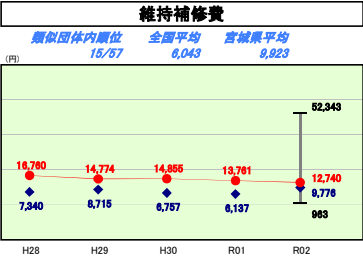
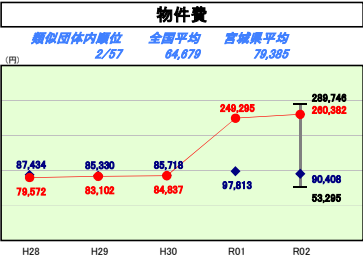
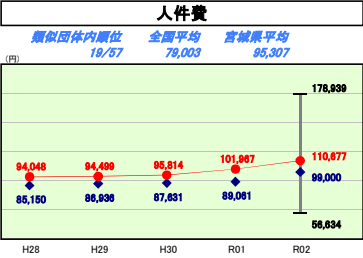
人	口	12,904	人(第3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	12,732	人(第3.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%
		273.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.1
面	入	19,683,201	千円	得	来	負	担	比	率	8.1	%
積	出	18,758,093	千円	市	町	村	類	型		H28Ⅲ-1	H29Ⅲ-1
歳	實	176,975	千円	(	年	度	毎			R01Ⅲ-1	R02Ⅲ-1
歳	實	5,201,864	千円								
標準財政規模		10,535,783	千円								
地方債現在高											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

【令和元年東日本台風に起因するもの】

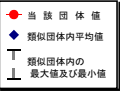
- 補助費等: 強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金(被災農家の農機具買替等に対する補助)673,113千円による増。
- 物件費: H30と比べて、R1とR2が大きい理由は、災害廃棄物処理委託料によるもの。(R1:1,807,826千円、R2:2,074,098千円)
- 災害復旧事業費: 町道、河川、農道等農業施設、農地、林道の復旧事業のうち、工事が本格的に開始したこと等による増。
- 積立金: 災害ルール分等で大増となったR1実施収支2,876,329千円のうち、約半分の1,400,000千円を町債管理基金に積立したことによる増。
- 【新型コロナウイルス感染症対策に起因するもの】
- 補助費等: 特別定額給付金1,309,400千円、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援金100,400千円

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

宮城県丸森町

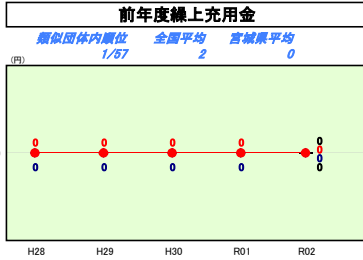
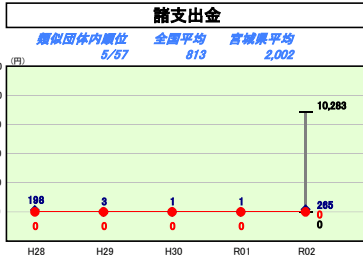
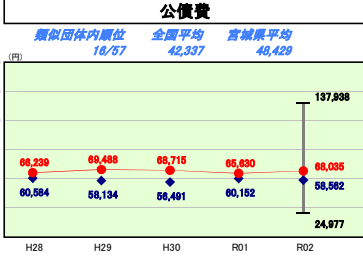
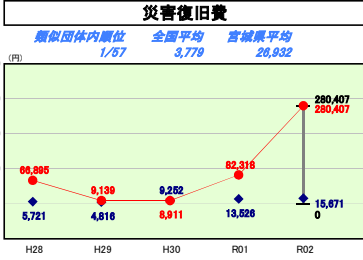
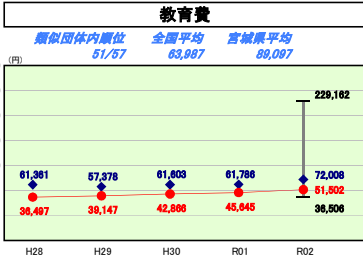
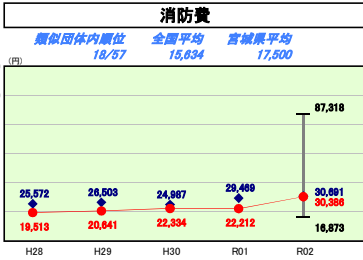
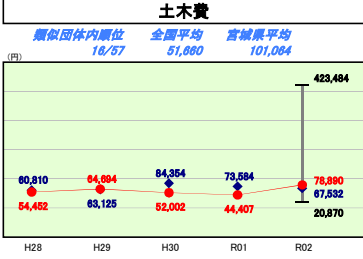
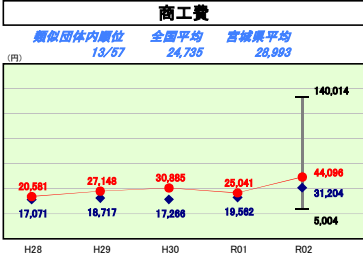
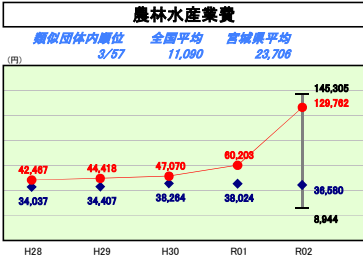
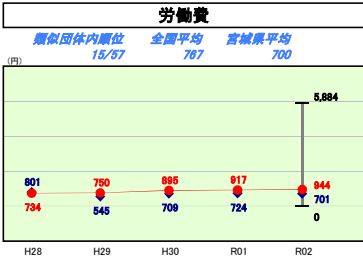
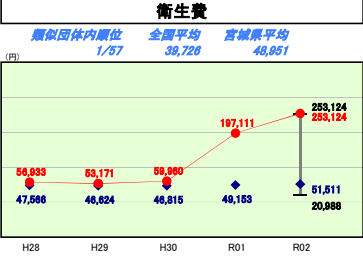
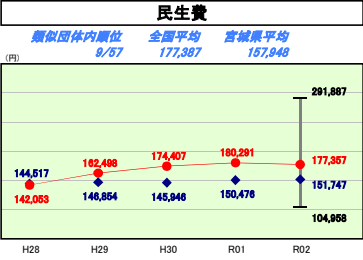
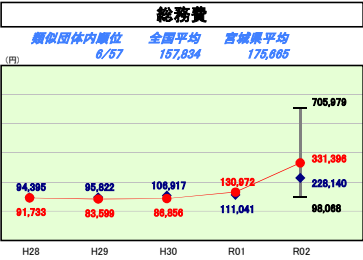
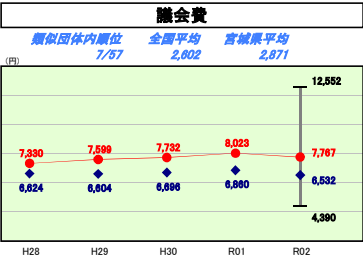
人口	12,904 人(第3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,732 人(第3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	273.30 km ²	実質公債費比率	11.1	%
入総額	19,683,201 千円	将来負担比率	8.1	%
出総額	18,758,093 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
実収支	176,975 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,201,864 千円			
地方債現在高	10,535,783 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

【令和元年東日本台風に起因するもの】

- 総務費：災害ルール分等で大幅増となったR1特別交付税によるR1実施収支2,876,329千円のうち、約半分の1,400,000千円を町債管理基金に積立したことによる増。加えて、災害復旧事業費に従事するための派遣職員に係る中長期派遣職員経費負担金により、R1及びR2決算はH30以前よりも高い傾向にある。
- 衛生費：H30と比して、R1とR2が大きい理由は、災害廃棄物処理委託料によるもの。(R1：1,807,626千円、R2：2,074,098千円)
- 農林水産業費：強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金(被災農家の農機具買替等に対する補助)673.13千円による増。
- 災害復旧事業費：街道、河川、農道等農業施設、農地、林道の復旧事業のうち、工事が本格的に開始したこと等による増。

【新型コロナウイルス感染症対策に起因するもの】

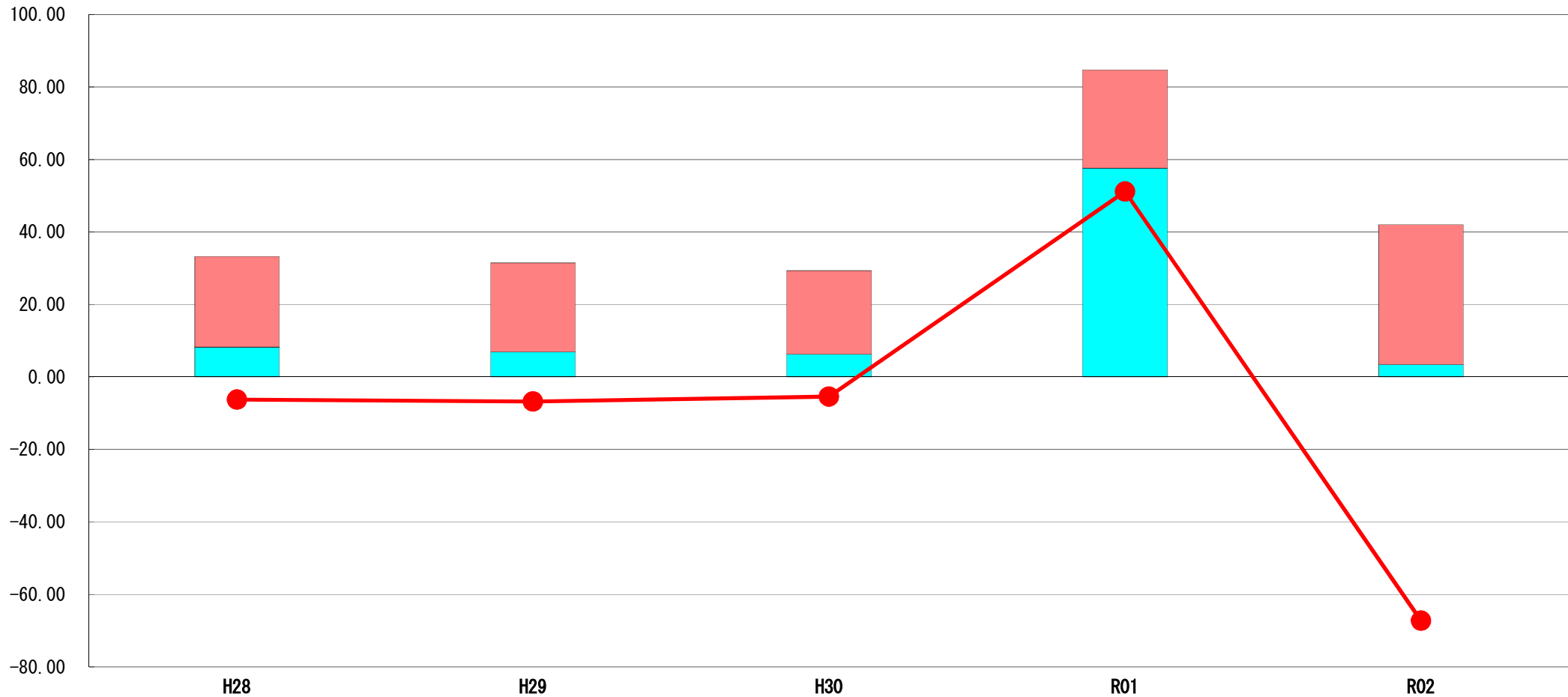
- 総務費：特別定額給付金1,309,400千円による増。
- 商工費：新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援金100,400千円を筆頭とした感染症対策関連経費により、商工費全体でR1から236,168千円の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		24.96	24.54	23.04	27.15	38.61
実質収支額		8.24	6.94	6.29	57.57	3.40
実質単年度収支		▲ 6.25	▲ 6.76	▲ 5.42	51.16	▲ 67.24

分析欄

R1の実質収支及び実質単年度収支の比率が大きく上がった経緯は、令和元年東日本台風による災害ルール分等により特別交付税額がH30と比較して約32億円的大幅増となったことに起因する。これによりR1の実質収支額は2,876,329千円となり、うち1,450,000千円をR2に財政調整基金に積立てたため、R2の残高比率はR1から11.46ポイントの増となった。実質単年度収支が大きくマイナスとなった経緯については、以下のとおり。

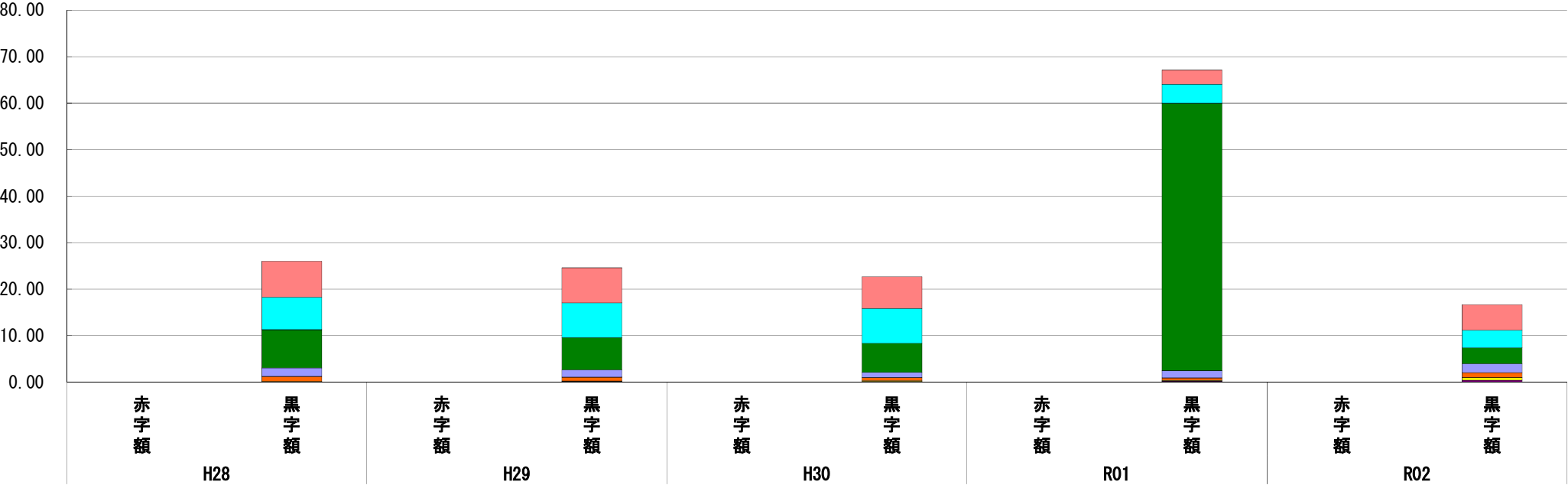
- 実質単年度収支の算出において、前年度実質収支のうち財政調整基金へ直接積立する額（1,450,000千円）が考慮されないこと。
- 前年度実質収支のうち1,426,329千円をR2の前年度繰越金としたが、うち1,400,000千円を町債管理基金へ積立した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
丸森町病院事業会計		7.69	7.58	6.83	3.07	5.53
丸森町水道事業会計		7.01	7.43	7.51	4.06	3.77
一般会計		8.24	6.93	6.28	57.56	3.40
丸森町国民健康保険特別会計		1.81	1.60	1.08	1.51	1.92
丸森町介護保険特別会計		1.07	0.82	0.68	0.51	1.09
丸森町農業集落排水事業特別会計		0.07	0.07	0.12	0.09	0.56
丸森町公共下水道事業特別会計		0.05	0.10	0.11	0.14	0.36
丸森町後期高齢者医療特別会計		0.05	0.08	0.09	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.14	0.00

分析欄

いずれの会計においても、赤字は発生していない。

なお、丸森病院事業会計においてはR1から2.46ポイントの増となったが、新型コロナウイルス感染症による減収を見越して、基準外繰出金72,915千円を一般会計から繰出したことに起因すると思われる（R1は基準外繰出無し）。

R1については一般会計の黒字比率が極めて高かったが、令和元年東日本台風により災害ルール分等で特別交付税が大幅増となったことが要因であることから、これは一時的なものであるためR2については例年並みとなった。

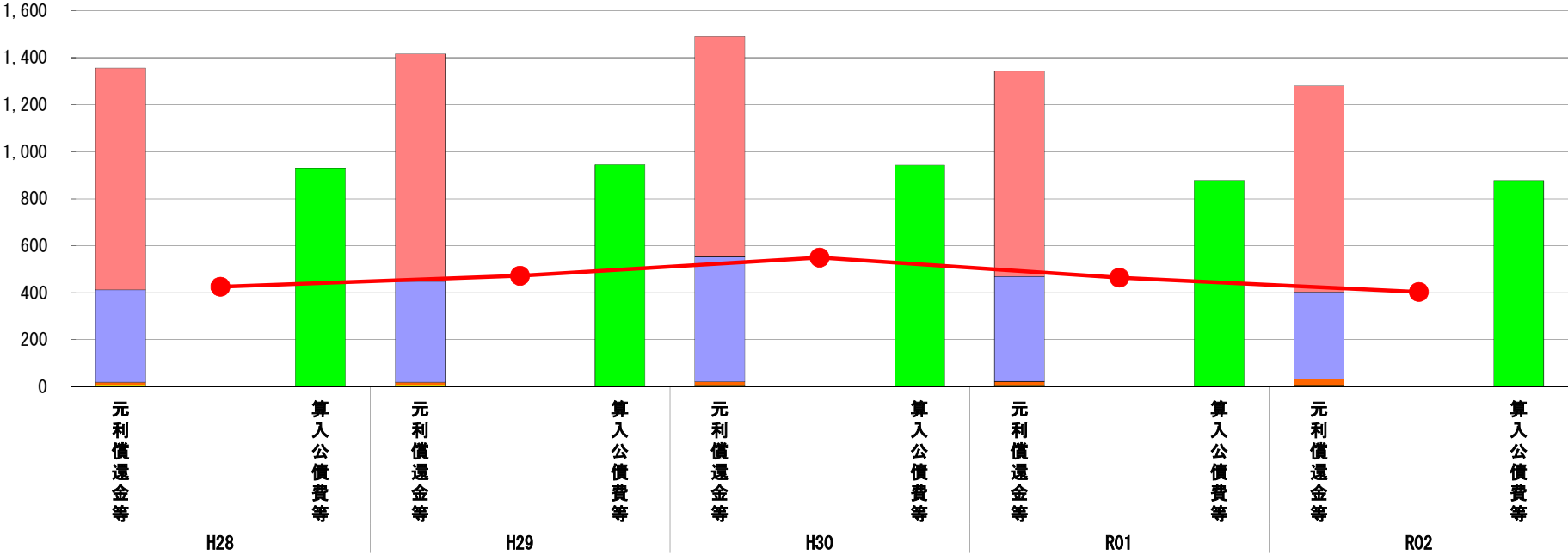
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県丸森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	944	968	938	872	877
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	393	429	532	448	371
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14	14	17	19	29
	債務負担行為に基づく支出額	5	5	4	3	2
	一時借入金の利子	-	-	-	-	1
算入公債費等 (B)		931	944	942	878	877
(A) - (B)		425	472	549	464	403

分析欄

元利償還金は減少傾向にあり、特に年間の元利償還金が約30,000千円であったH20災害復旧事業債がH30で償還終了となった事もあり、元利償還金額の減少幅が大きい。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、過去5年間で最小値となったが、これは水道事業会計の建設事業に対する一般会計からの繰入金に起因するものである。
H28から始まった水道未普及対策に係る建設事業による繰出金額の増減（H28:13,900千円、H29:41,500千円、H30:133,500千円、R1:80,000千円、R2:55,900千円）と、おおむね比例しながら推移している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

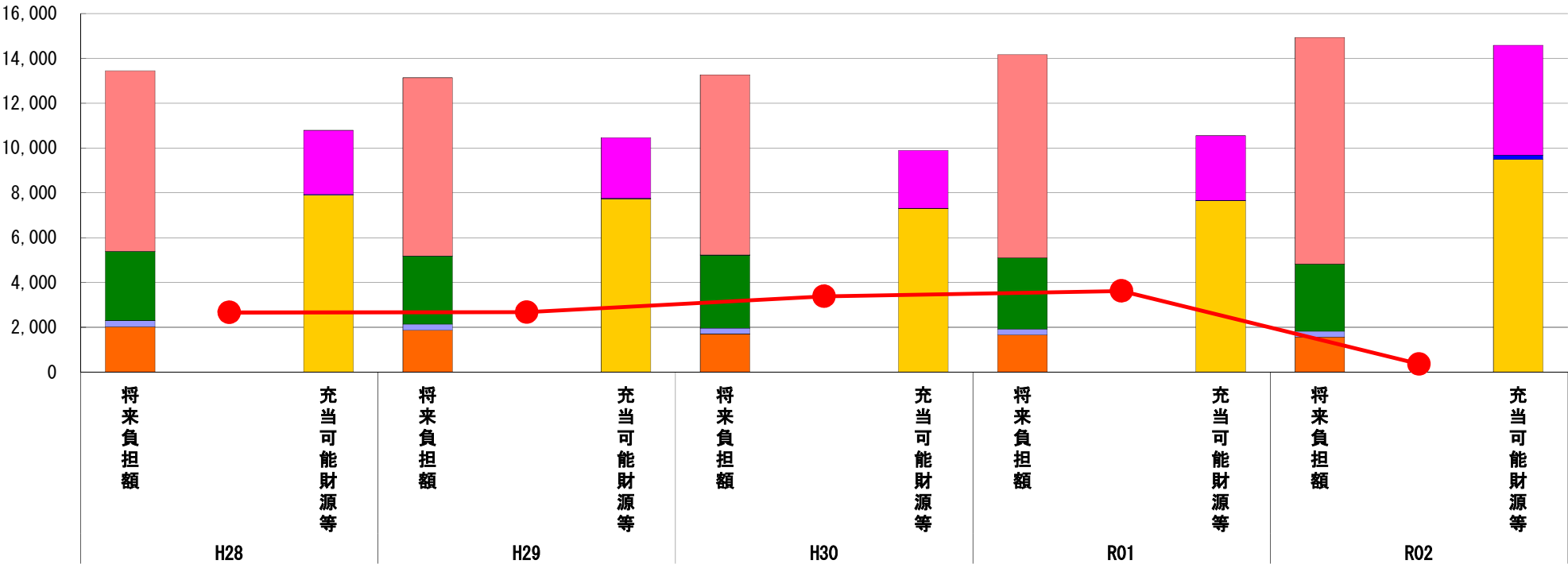
利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県丸森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,057	7,951	8,050	9,066	10,123
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	11	4	3	1
	公営企業債等繰入見込額		3,075	3,033	3,255	3,183	2,992
	組合等負担等見込額		278	274	264	260	261
	退職手当負担見込額		2,018	1,866	1,700	1,652	1,563
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,858	2,714	2,591	2,887	4,898
	充当可能特定歳入		34	23	15	27	196
(A) - (B)			7,893	7,727	7,291	7,636	9,490
		将来負担比率の分子	2,659	2,671	3,377	3,615	355

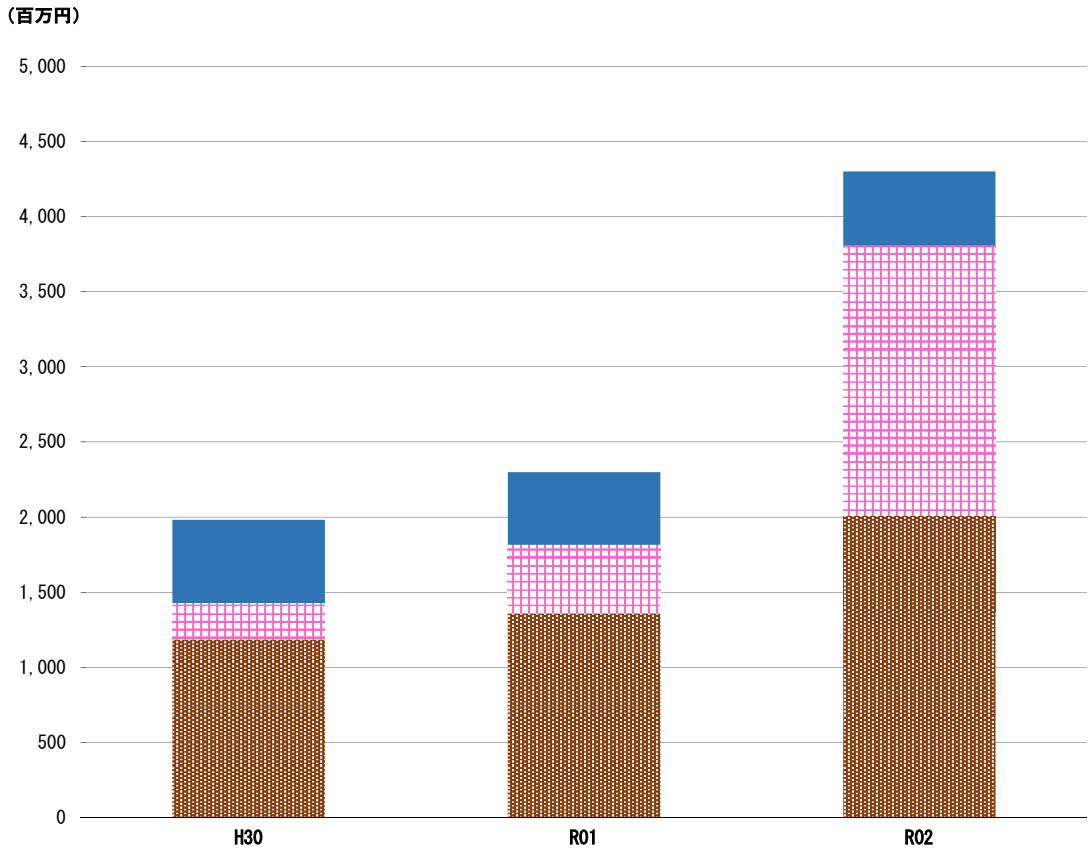
分析欄

将来負担比率の分子がR1と比較して▲3,260百万円の大幅な減（▲90.2%）となった主要因としては、R1に交付された特別交付税災害ルール分によりR1決算では多額の剰余が発生し、それを起因として充当可能基金が約20億円の増となった事が挙げられる。

災害対策債を筆頭に台風被害に起因する地方債発行が続いた事から、地方債現在高が10億円程増となった。ただし、復旧にかかる地方債は交付税措置率が非常に高く、基準財政需要額算入見込額も同様に増となる事から、結果としては分子の増要因は小さい。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		H30	R01	R02
	財政調整基金	1,184	1,357	2,009
	減債基金	245	460	1,800
	その他特定目的基金	552	483	491
	地域福祉基金	255	216	220
	定住促進住宅基金	80	73	70
	長寿社会対策基金	51	51	51
	子育て支援対策推進基金	102	72	42
	ふるさと応援基金	-	-	32
基金残高合計		1,981	2,300	4,300

令和2年度

宮城県丸森町

基金全体

(増減理由)

R1においては、令和元年東日本台風による災害ルール分等により特別交付税が大幅な増（H30と比較して約32億円の増）となったことにより、実質収支が2,876,329千円となった。

このR1実質収支のうち、1,450,000千円を歳計剰余金として財政調整基金へ積立し、残りの前年度繰越金1,426,329千円のうち1,400,000千円を町債管理基金へ積立したことから、R2の積立額は合せて約28億円となった。

一方の取崩しについては、災害復旧事業の施越実施のため約13億円の一時立替が必要となり、これによる収支不足分約8億円を財政調整基金から取崩した。

以上により、R1末残高と比較して、基金全体で約20億円の残高の増となった。

(今後の方針)

R4までは連年災による特別交付税の増が見込まれ、また災害復旧事業の施越実施分の国庫支出金の収入も見込まれる。これらの収入と全体収支の過不足を勘案しながら、積立て又は取崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)

- 増要因：R1実質収支のうち、歳計剰余金として1,450,000千円を積立て。
- 減要因：連年災により例年よりも特別交付税は多い傾向にあるが、災害復旧事業の施越実施分約13億円の一時立替のため、不足する財源を財政調整基金から約8億円取崩した。

(今後の方針)

R3については、連年災により例年よりも特別交付税が多いことから、40,000千円程度の積立となる見込み。今後は、R2に一時立替とした施越実施の災害復旧事業の国庫支出金の収入額が見込まれるため、当該収入額と全体収支の過不足を勘案しながら積立て又は取崩しを行う。

減債基金

(増減理由)

- 増要因：R1実質収支のうち1,426,329千円をR2の前年度繰越金とし、うち1,400,000千円を町債管理基金へ積立した。
- 減要因：例年に引き続き、地方債償還の財源とするため、60,000千円を取崩し。

(今後の方針)

- 積立：R3に臨時的に創設された普通交付税の費目である、臨時財政対策債償還基金費分の需要額56,985千円を積立見込み。以降の積立てについては、特段の見込みなし。
- 取崩：例年に引き続き、R3も地方債償還の財源とするため取崩しを行う見込みであるが、災害復旧事業等で借入した地方債分の償還額増を見越して90,000千円の取崩し予定である。

また、R2より災害公営住宅の建設及び町営住宅の建替事業を実施しており、当該事業費から国庫支出金を控除した町負担分については地方債を充当する予定であることから、公債費はこれまでに以上に向むと考える。当該地方債の元利償還金には交付税措置がないため、住宅使用料収入を勘案したうえで、必要に応じて取崩額の増を検討する必要がある。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 地域福祉基金：社会福祉事業の振興及び地域の保健福祉の推進。
- 定住促進住宅基金：定住促進住宅の整備充実を図る。
- 長寿社会対策基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、本格的な高齢化社会の到来に対応した施策を推進し、地域の振興と住民福祉の向上を図る。
- 子育て支援対策推進基金：子育て支援対策を推進することにより、町内の若者定住と地域の活性化を図る。
- ふるさと応援基金：企業版ふるさと納税を、寄附者の意向に沿った事業に活用し、特色のある魅力的なまちづくりを推進する。

(増減理由)

- 地域福祉基金：例年に引き続き、緊急通報システム委託料に充当するため2,000千円を取崩した一方で、当該基金を充当したR1実施の旧館矢間保育所解体工事（解体後の敷地に高齢者施設を建設するため、解体経費に基金を充当）において、請差が発生したため、その差分6,043千円を積戻したため、残高が増となった。
- 定住促進住宅基金：住宅管理経費と使用料等の収入の差額（＝収支）を補てんするため、3,200千円を取崩した。
- 長寿社会対策基金：基金利子の積立てのみ。
- 子育て支援対策推進基金：例年に引き続き、保育士の人件費に充てるため30,000千円を取崩した。
- ふるさと応援基金：R2創設基金。寄付金額のうちR2実施事業へ充当した残額を積立てたもの。

(今後の方針)

- 地域福祉基金：緊急通報システム委託料に充当するため、今後も年間2,000千円程度の取崩を予定しており、R3では2,300千円の取崩し予定。
- 定住促進住宅基金：R3については使用料等で収支が図れたことから、取崩しの予定はない。今後も、収支に応じて取崩しを行う。
- 長寿社会対策基金：現状では具体的な活用見込みはないが、今後、基金の目的に則した事業の実施に際し、特定財源が無い場合は活用を図る。
- 子育て支援対策推進基金：公立保育の廃止後も、認定こども園へ派遣する保育士の人件費に充てるため、R3も30,000千円の取崩し見込み。
- ふるさと応援基金：R3については、R3寄附額の全額の積立てとR2充当事業の請差分の積戻しを予定。R3事業への充当は、R2の積立てによる基金残高より取崩して充当する。今後も、事業実施のために適切に取崩しを実施する。